資料

政策評価制度に関する意見（案）

- 平成 16 年度 政策評価結果を受けて -

京都市政策評価制度評議会

平成 16 年 月

京都市政策評価制度評議会は、平成16年度に実施された政策評価の結果に対して、将来にわたる改善も含め制度の充実等に向けた検討を行った。指摘した事項のうち可能なものについては、早急に改善されたい。

1 評価結果全般について

政策評価の本格実施に伴い、京都市の評価制度の体系が整うとともに、行政評価一般の課題とされてきた計画・実施・評価の管理サイクルが整ったといえる。特に、何よりも重要であった予算編成との連動が可能となったことは、政策評価の有効性を高めているといえる。こうした京都市の評価体系は、全国的にも先進的なシステムとして高く評価されるものである。

今後は、政策評価制度がより信頼度の高い仕組みとなるよう、以下のことを考慮し、制度の充実・改善に努める必要がある。

2 施策の評価について

(1) 客観指標

試行段階では、アンケートによる市民満足度調査（本格実施では市民生活実感調査に名称変更）の結果を指標とする施策もあったが、本年度の本格実施ではそれがなくなり、すべての施策について客観指標を設定することができている。

また、本格実施では、各指標の内容や算出方法についての説明と、指標による評価の基準の説明が公表され、これらの改善を通じて、評価結果に関する透明性や客観性が高まってきているといえる。

ただ、客観指標の評価に当たっては、指標が施策の社会的効果や成果を示す客観的なアウトカム指標となっているか、指標の評価基準が一面的画一的でないか、また、目標値の設定は適切に行われているかなどの観点から検証を加えていく必要がある。指標の変更によって経年変化の把握が困難となる側面はあるが、制度構築の初期段階であり、引き続き客観指標の設定、評価方法等について充実・改善を図る必要がある。

特に、評価方法については、目標値を設定し評価することができた指標が大きく増えているものの、全指標の2割強にとどまっているのが現状である。評価をより客観的で分かりやすいものとするためには、指標ごとに中長期なり単年度の目標値を設定し、その目標値の達成度を評価することが有効であることから、今後とも各局運営方針の策定などに際して評価に活用可能な目標値のある指標を増やす努力が必要である。

(2) 市民生活実感調査

アンケートの設問については、当評議会からの提案に基づき行われているものであり、経年の変化を見るうえでは基本的には変更しない方が良いが、施策分野ごとの市民の生活実感をよりの確に捉えるための必要な見直しは今後行うべきである。

3 施策の評価単位について

評価の対象としての施策は、基本計画の政策体系に基づいている。これまで試行実施、本年度の本格実施と、二カ年にわたり評価が行われているが、施策の中には、類似した客観指標や市民生活実感調査の設問により評価をしている施策が見受けられる。これらは、施策の具体的な取組事項が類似することから、評価を行うための客観指標等も類似するものと考えられる。

評価を行うための施策は、分かりやすさ利用しやすさの観点から、基本的には基本計画の体系に沿うのが良いが、一部の類似項目の統合など、部分的な見直しは検討すべきである。

4 政策評価の活用について

政策評価で大切なことは、評価を行ったことによって実際に市政運営が充実・改善されることである。

既に、評価の過程で得られた情報や評価結果については、予算編成に活用されるなど市政運営に役立てられているが、更に京都市の各部局における政策の企画・立案など、各施策運営の場面においてより一層活用されることが望まれる。

5 評価結果の公表について

評価結果の公表は、市民への説明責任の充実・市政運営の透明性の向上に貢献するものである。市政の現状やまちづくりの進捗を市民に分かりやすく伝えることは、政策評価の大きな目的の一つであることから、例えばホームページ上で政策の評価結果を見ながら施策の評価結果を見られるような工夫をするなど、より分かりやすい公表の仕方を更に検討する余地がある。